

平成 23 年度決算における健全化判断比率の状況

◆実質赤字比率 ー%

普通会計において黒字決算のため

◆連結実質赤字比率 ー%

全会計（一般会計・国民健康保険事業会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護サービス事業特別会計・水道事業会計・病院事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計）において黒字決算のため

◆実質公債費比率 12.3%

昨年度数値（12.5%）と比較すると0.2%減少し12.3%となった。

※実質公債費比率は、3カ年の平均数値

	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率
H20	11.43926	13.6 (H19・H20・H21 の平均) 12.5 (H20・H21・H22 の平均) 12.3 (H21・H22・H23 の平均)
H21	13.41034	
H22	12.93673	
H23	10.67186	

() 内は平成 23 年度数値

要因としては、分母の標準財政規模が昨年度比▲166,477 千円（3,444,995 千円）したものの、分子で、一般会計、公営企業会計、一部事務組合の地方債残高の減少に伴い一般会計で負担する公債費が昨年度比▲155,848 千円（975,847 千円）となったことにより、平成 23 年度の単年度実質公債費比率が、昨年度に比べ 2.265%改善（10.67186%）し、昨年度の算定に用いた H20 年の単年度実質公債費比率よりも改善した数値となったことによるもの。

【分 子】 昨年度比▲74,174 千円（296,141 千円）（指標改善要因）

●一般・特会・一組の地方債償還に係る一般会計負担額

昨年度比▲155,848 千円（975,847 千円）（指標改善要因）

- ・普通会計元利償還金の額 ▲94,799 千円（614,448 千円）
- ・公営企業への繰出金のうち地方債償還充当額 ▲36,164 千円（287,299 千円）
- ・一組への補助費のうち地方債償還充当額 ▲24,885 千円（74,100 千円）

●控除財源の減 ▲81,674 千円 (679,706 千円) (指標悪化要因)

・ 交付税に算入される公債費▲78,938 千円 (670,025 千円)

補正予算債 (H10 以前) ▲56,446 千円 (5,036 千円)

過疎債 (公営企業) ▲12,364 千円 (73,090 千円)

下水道▲10,934 千円 (58,660 千円)】

・ 公債費に充当した特定財源の減▲2,736 千円(公営住宅建設にかかる元利償還金の減少)

【分母】 昨年度比▲87,539 千円 (2,774,970 千円) (指標悪化要因)

●標準財政規模 ▲166,477 千円 (3,444,995 千円) (指標悪化要因)

・ 標準税収入 18,333 千円増 (1,002,205 千円)

基準財政収入額の固定資産税償却資産が大臣配分の特例措置の期限切れにより増加したため

・ 普通交付税▲98,573 千円 (2,243,668 千円)

普通交付税の算定に用いる国調人口の減少。H17 国調比▲1,348 人 (8,636 人)。

・ 臨時財政対策債▲86,237 千円 (199,122 千円)

●交付税に算入される公債費の減少 ▲78,938 千円 (670,025 千円) (指標改善要因)

◆将来負担比率 97.8%

昨年度数値（96.7%）と比較すると1.1%上昇し97.8%となっている。

上昇した主な要因は、分子の退職手当負担見込額が115,766千円増額（1,394,263千円）したこと、地方債残高の減少にともなう地方債償還に対する普通交付税算入見込み額が▲258,199千円（6,763,318千円）し、将来負担に充当できる財源が減額したこと、また分母の標準財政規模が▲166,477千円減額（3,444,995千円）したことがあげられる。

【分子】 昨年度比▲55,544千円（2,714,758千円）

●一般会計が将来負担すべき実質的な額の昨年度との比較

・一般会計の地方債残高 ▲247,404千円（5,201,066千円）

H23 元金償還額 539,426千円

H23 地方債発行額 292,022千円

・公営企業等への繰出見込額 16,747千円（408,032千円）

公営企業の地方債残高も減少したものの、下水道事業、農業集落排水事業において、準元利償還/元利償還の数値が低かったH20年度数値が排除されたことにより、3カ年平均の数値が上昇したため、将来負担額が上昇。

【会計別地方債残高】

（単位：千円）

会 計	H23	H22	増減
一 般 会 計	5,201,066	5,448,470	▲247,404
水 道 事 業	1,260,127	1,333,869	▲73,742
病 院 事 業	1,309,947	1,448,009	▲138,062
簡 易 水 道 事 業	669,939	693,563	▲23,624
下 水 道 事 業	2,465,534	2,556,737	▲91,203
農 業 集 落 排 水 事 業	224,724	232,593	▲7,869
合 計	11,131,337	11,713,241	▲581,904

・組合等への負担見込額 ▲61,703千円（408,032千円）組合起債残高の減少による一組の地方債残高減少による負担見込▲61,703千円（408,032千円）（指標改善要因）

	H23 末起債残高	H22 末起債残高	差 引
吉野広域	669,172	777,929	▲108,757

- ・退職手当負担見込額 115,766 千円 (1,394,263 千円)
 - 一般職 (一般会計) 102,505 千円増 (1,169,650 千円)
 - 一般会計の職員増 (+4 人)、定期昇給による給料月額総額の増加
 - 特別職 ▲8,345 千円 (8,651 千円)
 - 町長分退職手当支給予定の減 ▲11,653 千円 (0) 任期満了時に支給済のため
 - 組合積立不足額 (一般会計の負担額) ▲21,606 千円 (▲215,962 千円)
 - 組合積立不足額 ▲50,164 千円 (▲402,641 千円)

●一般会計が将来に負担する額に対して充当できる財源の昨年度との比較

充当可能財源については、基金の積立を順調に行った結果、H22 年度に比べ基金全体で 137,643 千円増額 (1,456,254 千円) したものの、地方債現在高の減少に伴い地方債の償還に対する将来交付税に算入が見込まれる額が▲258,199 千円 (6,763,318 千円) となり、充当可能財源全体では、H22 年度に比べ▲121,050 千円 (8,219,951 千円) (指標悪化要因) となっている。

- ・ 充 当 可 能 基 金 137,643 千円増 (1,456,254 千円)
 - 財政調整基金 135,280 千円増 (504,456 千円)
 - 減債基金 11,717 千円増 (422,624 千円)
 - その他特目基金 ▲1,290 千円減 (451,025 千円)
 - 土地開発基金 ▲8,064 千円 (78,149 千円)

- ・ 基準財政需要額算入見込額 ▲258,199 千円 (6,763,318 千円)
 - 地方債残高減少に伴う算入公債費の減少

【分 母】 昨年度比▲87,539 千円 (2,774,970 千円) (指標悪化要因)

●標準財政規模の減額 ▲166,477 千円 (3,444,995 千円) (指標悪化要因)

●平成 23 年度普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された額

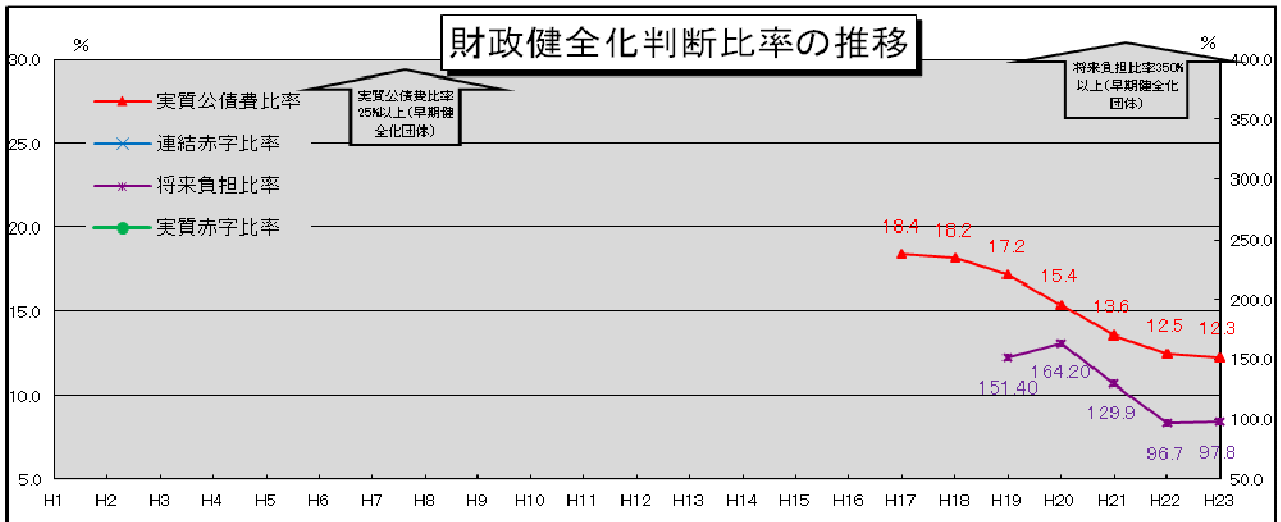
▲78,938 千円 (670,025 千円) (指標改善要因)

・ 災害復旧費等の基準財政需要額 ▲53,134 千円 (397,783 千円)

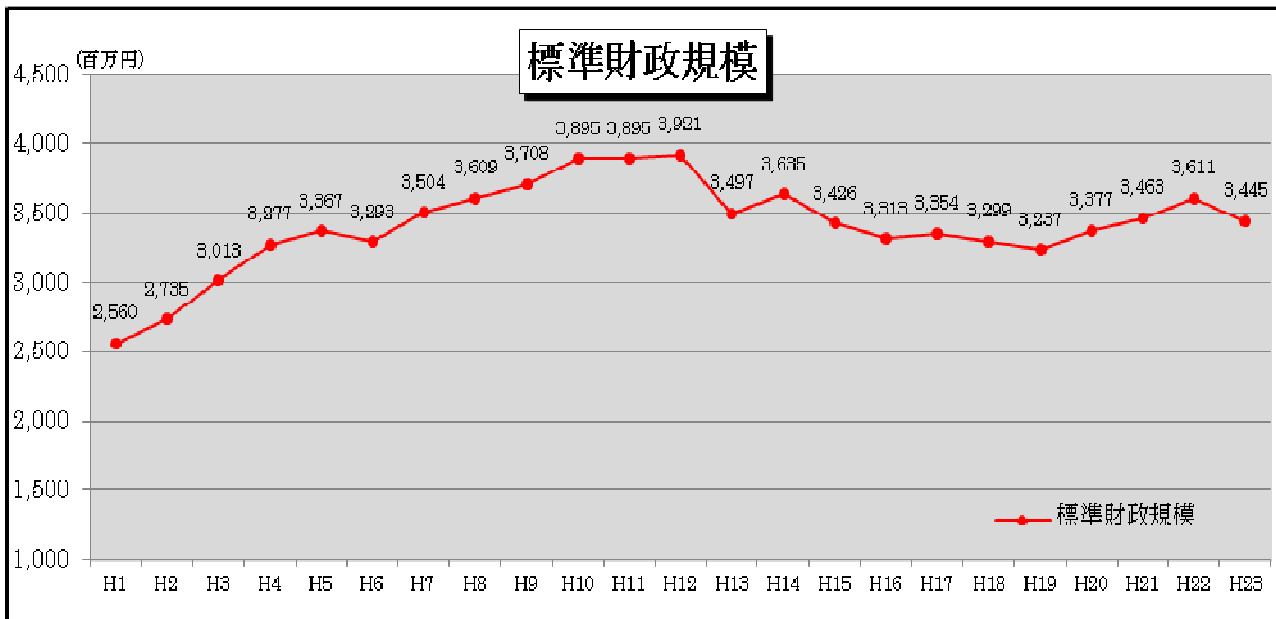
・ 平成 23 年度普交 事業費補正により算入された公債費

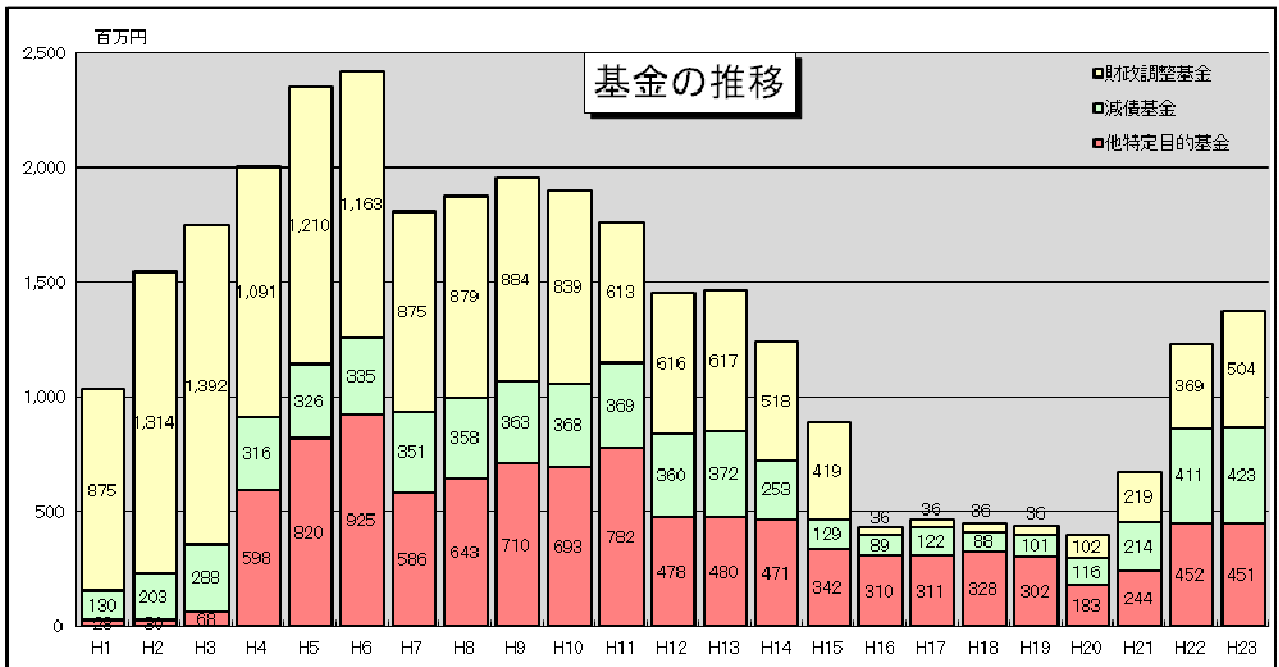
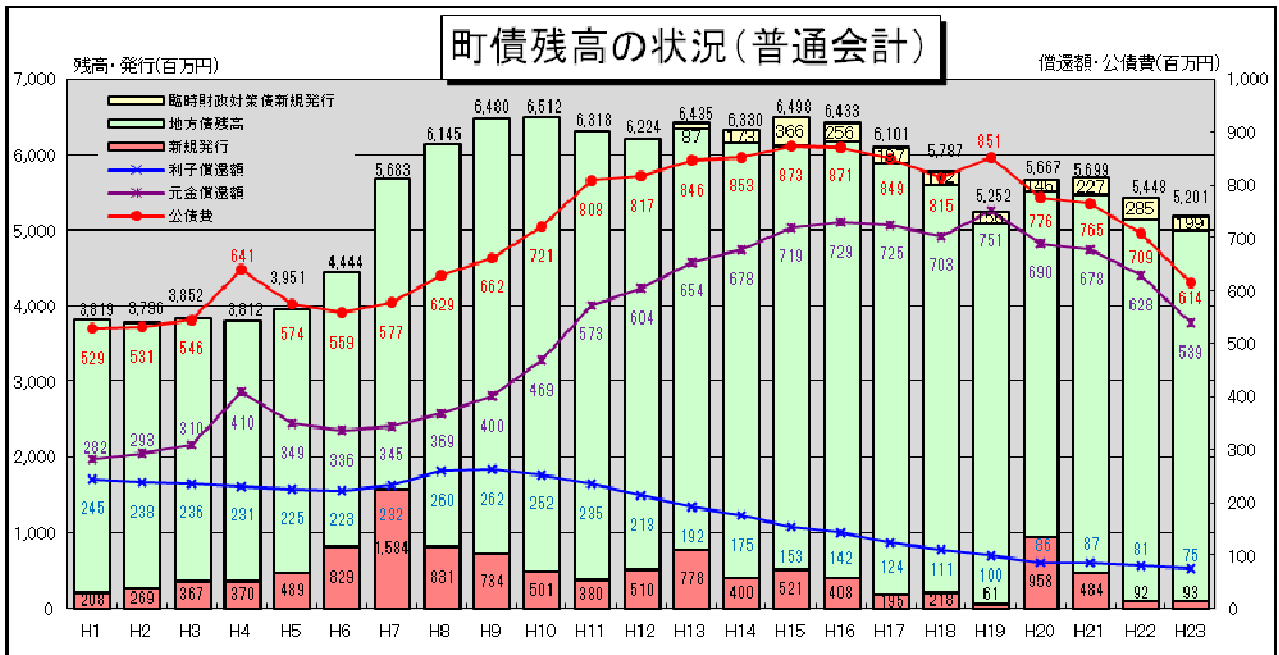
臨道債 ▲3,953 千円 (17,596 千円)

下水道 ▲10,934 千円 (58,660 千円)



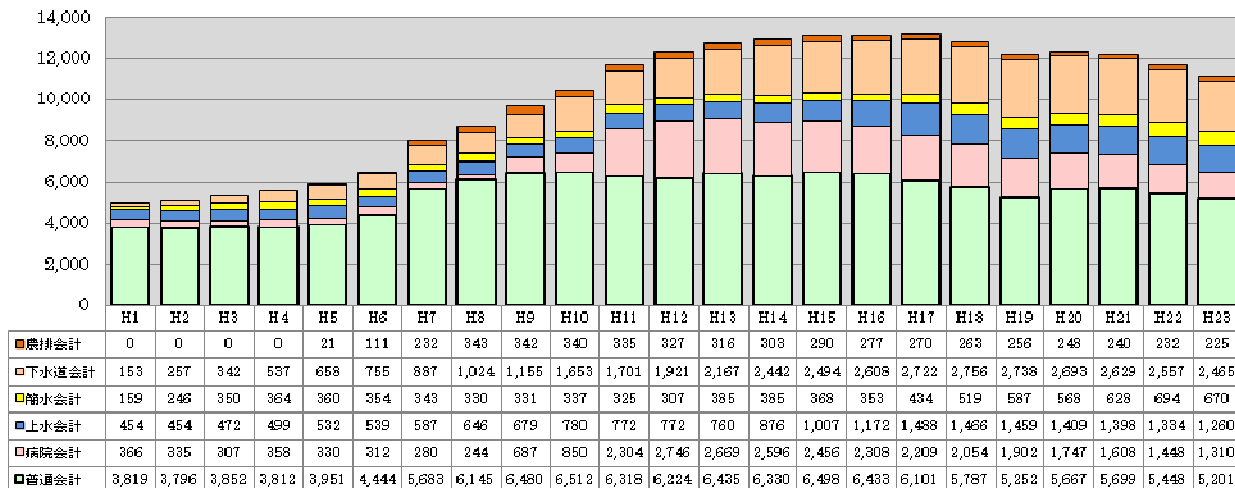
※実質赤字比率・連結赤字比率については、黒字決算であるため未表示となります。





(百万円)

町債残高の推移 (特会含む)



(百万円)

公債費の推移 (特会含む)

